

5 商業・金融・サービス

商業・金融・サービス

本県商業活動の実態を「平成28年経済センサスー活動調査」でみると、**事業所数**は 22,064 事業所で、平成26年商業統計調査に比べ 697 事業所(3.1%)の減少となった。

従業者数は 151,436 人で、前回調査に比べて 2,099 人(1.4%)の増加となった。業種別では、卸売業が 38,737 人で 10 人(0.03%)の増加、小売業が 112,699 人で 2,089 人(1.9%)の増加である。

年間商品販売額は、4 兆 9,009 億円で、前回調査に比べて 7,023 億円(16.7%)の増加となった。業種別では、卸売業が 2 兆 7,169 億円で 4,597 億円(20.4%)の増加、小売業では、2 兆 1,840 億円で 2,426 億円(12.5%)の増加となった。

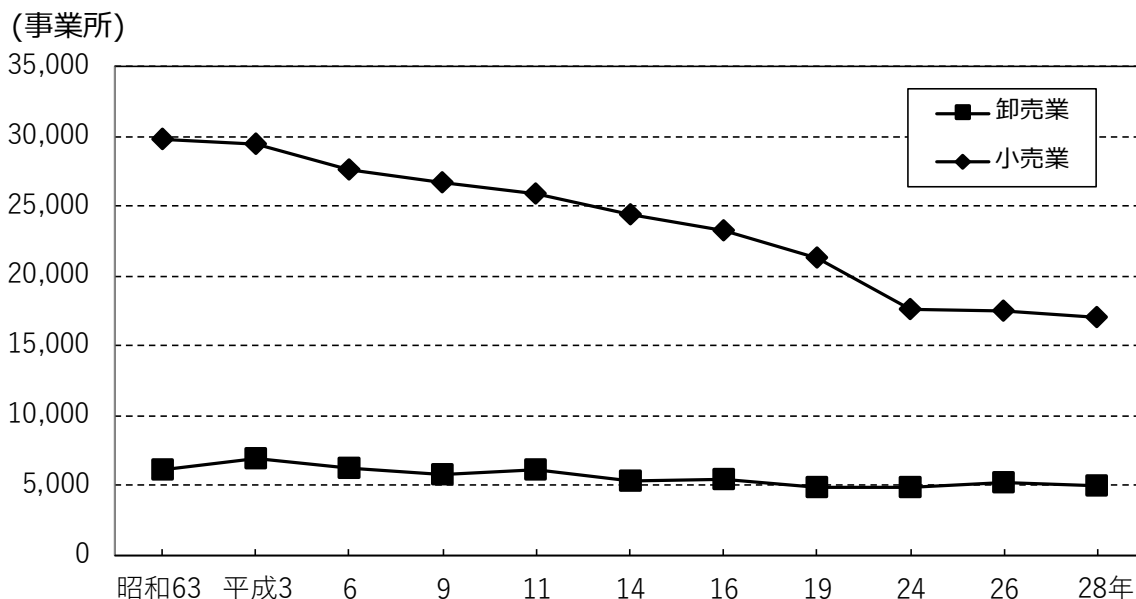
令和 2 年の県内企業の**倒産件数**は 74 件で、前年に比べ 2 件(2.6%)の減少となった。また、負債額は 88 億 9 千万円で、前年に比べ 98 億円(52.5%)の減少となった。

令和 2 年の福島県の貿易は、**輸出額**が 1,454 億円で、前年に比べ 15 億円(1.1%)の増加となった。商品別にみると、医薬品及び電池などが前年を上回り、原動機及びゴム製品などが前年を下回っている。

輸入額は 4,529 億円で、前年に比べ 443 億円(8.9%)の減少となった。商品別の輸入額構成比をみると、鉱物性燃料 39.9%、原材料 34.5%などとなっている。

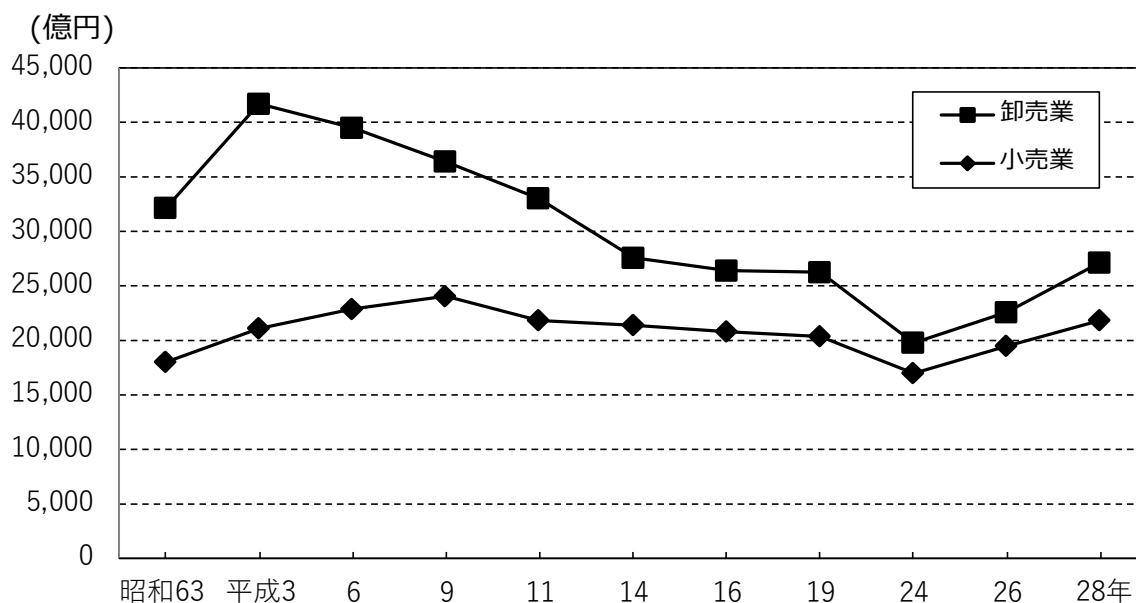
令和 2 年度末の**県内金融機関の預金残高**は 14 兆 2,327 億円で、前年に比べ 3,099 億円(2.2%)の増加であり、平成 20 年度末から 13 年連続の増加となった。

30図 事業所数の推移



資料: 県統計課「商業統計調査結果報告書」、
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編」

31図 年間商品販売額の推移



注: 1 平成11、16年は簡易調査
 2 「平成21年商業統計調査」は中止となり、「平成24年経済センサス-活動調査」の中で、
 商業に関する調査事項も把握することとされた。

資料: 県統計課「商業統計調査結果報告書」、
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編」

56 商業事業所数、従業者数、年間商品販売額等の推移

調査年	事業所数						従業者		
	計 (事業所)	増減率 (%)	卸売業 (事業所)	増減率 (%)	小売業 (事業所)	増減率 (%)	計 (人)	増減率 (%)	卸売業 (人)
昭和29年	28,313	9.4	2,262	0.4	26,051	10.3	66,654	13.6	10,320
31	29,160	3.0	2,939	29.9	26,221	0.7	76,582	14.9	15,068
33	29,905	2.6	3,167	7.8	26,738	2.0	85,059	11.1	18,749
35	31,442	5.1	3,771	19.1	27,671	3.5	92,403	8.6	22,242
37	31,021	△1.3	3,748	△0.6	27,273	△1.4	95,598	3.5	24,986
39	31,392	1.2	3,678	△1.9	27,714	1.6	102,737	7.5	28,889
41	33,644	7.2	4,175	13.5	29,469	6.3	114,777	11.7	31,988
43	33,233	△1.2	3,703	△11.3	29,530	0.2	118,729	3.4	30,469
45	33,205	△0.1	3,656	△1.3	29,549	0.1	123,972	4.4	30,786
47	33,367	0.5	3,812	4.3	29,555	0.0	127,581	2.9	32,007
49	33,285	△0.2	3,861	1.3	29,424	△0.4	129,013	1.1	34,086
51	35,388	6.3	4,967	28.6	30,421	3.4	141,802	9.9	40,958
54	36,617	3.5	5,211	4.9	31,406	3.2	149,691	5.6	42,044
57	37,843	3.3	5,862	12.5	31,981	1.8	157,557	5.3	46,239
60	36,174	△4.4	5,749	△1.9	30,425	△4.9	154,046	△2.2	43,820
63	35,998	△0.5	6,197	7.8	29,801	△2.1	164,033	6.5	46,717
平成 3	36,404	1.1	6,927	11.8	29,477	△1.1	174,515	6.4	54,872
	(36,404)	-	(6,640)	-	(29,764)	-	(174,515)	-	(53,885)
6	33,864	△7.0	6,204	△6.6	27,660	△7.1	175,389	0.5	51,717
9	32,485	△4.1	5,823	△6.1	26,662	△3.6	176,035	0.4	48,718
11	32,036	△7.4	6,177	△4.0	25,859	△8.1	180,321	△3.1	50,483
14	29,802	△7.0	5,392	△12.7	24,410	△5.6	178,744	△0.9	43,768
16	28,644	△3.9	5,407	0.3	23,237	△4.8	171,586	△4.0	42,033
19	26,124	△8.8	4,869	△10.0	21,255	△8.5	164,752	△4.0	39,146
24	22,512	△13.8	4,847	△0.5	17,665	△16.9	145,399	△11.7	36,330
26	22,761	1.1	5,210	7.5	17,551	△0.5	149,337	2.7	38,727
28	22,064	△3.1	5,022	△3.6	17,042	△2.9	151,436	1.4	38,737

注:1 平成19年以前及び平成26年は商業統計調査として、平成24年及び平成28年は「経済センサ
2 年間商品販売額は、各調査年前年における1年間の数値である。
3 平成3年の()の数値は、平成6年の産業分類改定に伴い新分類に対応可能となるよう再計算
4 平成11年調査において事業所の捕捉等を行っており、平成11年の増減率について時系列を考
5 平成24年調査については、東日本大震災の影響により、榑葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪
6 平成26年調査については、東日本大震災の影響により、大熊町は全域、南相馬市、川俣町、富
7 平成28年調査については、東日本大震災の影響により、南相馬市、富岡町、大熊町、双葉町、
資料:県統計課「商業統計調査結果報告書」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査 卸売業、

者 数			年 間 商 品 販 売 額						売 場 面 積	
増減率 (%)	小売業 (人)	増減率 (%)	計 (億円)	増減率 (%)	卸売業 (億円)	増減率 (%)	小売業 (億円)	増減率 (%)	小売業 (千㎡)	増減率 (%)
10.4	56,334	14.2	-	-	-	-	-	-	-	-
46.0	61,514	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-
24.4	66,310	7.8	1,531	-	989	-	542	-	-	-
18.6	70,161	5.8	1,677	9.5	1,036	4.8	641	18.3	-	-
12.3	70,612	0.6	2,316	38.1	1,431	38.1	885	38.1	-	-
15.6	73,848	4.6	3,244	40.1	2,035	42.2	1,209	36.6	-	-
10.7	82,789	12.1	4,490	38.4	2,908	42.9	1,582	30.9	-	-
△4.7	88,260	6.6	6,290	40.1	3,942	35.6	2,348	48.4	-	-
1.0	93,186	5.6	8,267	31.4	5,011	27.1	3,255	38.6	1,144	-
4.0	95,574	2.6	10,633	28.6	6,297	25.7	4,336	33.2	1,277	11.6
6.5	94,927	△0.7	14,827	39.4	8,742	38.8	6,085	40.3	1,307	2.3
20.2	100,844	6.2	24,825	67.4	15,860	81.4	8,964	47.3	1,423	8.9
2.7	107,647	6.7	31,909	28.5	19,910	25.5	11,999	33.9	1,622	14.0
10.0	111,318	3.4	40,273	26.2	25,487	28.0	14,786	23.2	1,767	8.9
△5.2	110,226	△1.0	44,179	9.7	28,145	10.4	16,034	8.4	1,670	△5.5
6.6	117,316	6.4	50,182	13.6	32,152	14.2	18,029	12.4	1,761	5.5
17.5	119,643	2.0	62,860	25.3	41,701	29.7	21,159	17.4	1,968	11.7
-	(120,630)	-	(62,860)	-	(41,508)	-	(21,352)	-	(1,968)	-
△4.0	123,672	2.5	62,272	△0.9	39,418	△5.0	22,854	7.0	2,103	6.9
△5.8	127,317	2.9	60,393	△3.0	36,422	△7.6	23,971	4.9	2,279	8.4
△5.5	129,838	△2.2	54,836	△14.7	33,017	△16.6	21,820	△11.8	2,320	△1.1
△13.3	134,976	4.0	48,986	△10.7	27,531	△16.6	21,454	△1.7	2,632	13.4
△4.0	129,553	△4.0	47,206	△3.6	26,419	△4.0	20,788	△3.1	2,676	1.7
△6.9	125,606	△3.0	46,702	△1.1	26,312	△0.4	20,389	△1.9	2,748	2.7
△7.2	109,069	△13.2	36,860	△21.1	19,821	△24.7	17,040	△16.4	2,323	△15.5
6.6	110,610	1.4	41,986	13.9	22,572	13.9	19,414	13.9	2,299	△1.0
0.0	112,699	1.9	49,009	16.7	27,169	20.4	21,840	12.5	2,293	△0.3

スー活動調査（卸売業、小売業）」として実施したもの。

した数値であり、前回比とは一致しない。

慮したもので算出している。

江町、葛尾村、飯館村は全域、田村市、南相馬市、川俣町、川内村は一部の地域が調査対象外。

岡町、川内村、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村は一部の地域が調査対象外。

浪江町、葛尾村、飯館村は一部の地域が調査対象外。

小売業 産業編」

57 産業分類別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額等

産業分類	事業所数			従
	平成26年 (事業所)	28 (事業所)	増減率 (%)	平成26年 (人)
合計	17,599	18,628	5.8	117,265
卸売業計	3,783	4,077	7.8	29,772
各種商品卸売業	21	36	71.4	168
繊維・衣服等卸売業	105	108	2.9	566
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	9	5	△44.4	43
衣服卸売業	41	53	29.3	273
身の回り品卸売業	55	50	△9.1	250
飲食物品卸売業	1,003	957	△4.6	9,331
農畜産物・水産物卸売業	529	498	△5.9	5,084
食料・飲料卸売業	474	459	△3.2	4,247
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	913	977	7.0	6,456
建築材料卸売業	438	488	11.4	2,756
化学製品卸売業	162	165	1.9	1,221
石油・鉱物卸売業	80	76	△5.0	732
鉄鋼製品卸売業	78	81	3.8	665
非鉄金属卸売業	21	19	△9.5	102
再生資源卸売業	134	148	10.4	980
機械器具卸売業	964	1,134	17.6	7,571
産業機械器具卸売業	378	451	19.3	2,357
自動車卸売業	250	279	11.6	2,386
電気機械器具卸売業	202	251	24.3	1,630
その他の機械器具卸売業	134	153	14.2	1,198
その他の卸売業	777	865	11.3	5,680
家具・建具・じゅう器等卸売業	166	166	0.0	1,279
医薬品・化粧品等卸売業	174	214	23.0	1,909
紙・紙製品卸売業	61	70	14.8	353
他に分類されない卸売業	376	415	10.4	2,139

注:1 平成26年の事業所数、従業者数及び売場面積は平成26年7月1日現在。年間商品販売額は平成28年の事業所数、従業者数及び売場面積は平成28年6月1日現在。年間商品販売額は
2 管理, 補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売
3 平成26年は商業統計調査として、平成28年は「経済センサスー活動調査(卸売業, 小売業)」と
4 平成26年調査については、東日本大震災の影響により、大熊町は全域、南相馬市、川俣町、富
5 平成28年調査については、東日本大震災の影響により、南相馬市、富岡町、大熊町、双葉町、
資料: 経済産業省大臣官房調査統計グループ「商業統計表」、総務省・経済産業省「経済センサスー活

業 者 数		年 間 商 品 販 売 額			売 場 面 積		
28 (人)	増減率 (%)	平成26年 (百万円)	28 (百万円)	増減率 (%)	平成26年 (㎡)	28 (㎡)	増減率 (%)
129,756	10.7	4,198,631	4,631,742	10.3	2,299,471	2,292,793	△ 0.3
32,365	8.7	2,257,206	2,522,021	11.7	-	-	-
272	61.9	11,111	18,269	64.4	-	-	-
778	37.5	21,150	37,360	76.6	-	-	-
15	△ 65.1	919	221	△ 76.0	-	-	-
421	54.2	6,051	8,970	48.2	-	-	-
342	36.8	14,180	28,169	98.7	-	-	-
8,911	△ 4.5	814,764	864,072	6.1	-	-	-
4,691	△ 7.7	428,541	438,558	2.3	-	-	-
4,220	△ 0.6	386,223	425,514	10.2	-	-	-
6,743	4.4	509,880	566,112	11.0	-	-	-
3,283	19.1	187,750	227,976	21.4	-	-	-
1,029	△ 15.7	81,906	65,224	△ 20.4	-	-	-
701	△ 4.2	148,371	167,968	13.2	-	-	-
657	△ 1.2	38,872	58,714	51.0	-	-	-
127	24.5	17,830	13,264	△ 25.6	-	-	-
946	△ 3.5	35,150	32,966	△ 6.2	-	-	-
9,476	25.2	483,471	575,136	19.0	-	-	-
2,901	23.1	138,419	184,903	33.6	-	-	-
3,051	27.9	113,437	148,938	31.3	-	-	-
2,073	27.2	142,150	150,902	6.2	-	-	-
1,451	21.1	89,465	90,394	1.0	-	-	-
6,185	8.9	416,830	461,073	10.6	-	-	-
1,292	1.0	37,139	48,948	31.8	-	-	-
2,161	13.2	235,799	286,659	21.6	-	-	-
408	15.6	14,020	17,678	26.1	-	-	-
2,324	8.6	129,873	107,788	△ 17.0	-	-	-

平成25年1月1日から平成25年12月31日の1年間。
平成27年1月1日から平成27年12月31日の1年間。
額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除いている。
して実施したもの。
岡町、川内村、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村は一部の地域が調査対象外。
浪江町、葛尾村、飯館村は一部の地域が調査対象外。
動調査 卸売業、小売業 産業編]

90 商業・金融・サービス

産 業 分 類	事 業 所 数			従
	平成26年 (事業所)	28 (事業所)	増減率 (%)	平成26年 (人)
小 売 業 計	13,816	14,551	5.3	87,493
各 種 商 品 小 売 業	82	61	△25.6	4,131
百貨店，総合スーパー	27	27	0.0	3,317
その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満のもの)	55	34	△38.2	814
織物・衣服・身の回り品小売業	1,619	1,694	4.6	6,459
呉服・服地・寝具小売業	239	241	0.8	693
男子服小売業	191	193	1.0	760
婦人・子供服小売業	732	754	3.0	3,293
靴・履物小売業	142	134	△5.6	411
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	315	372	18.1	1,302
飲 食 料 品 小 売 業	4,281	4,508	5.3	31,068
各種食料品小売業	404	433	7.2	7,713
野菜・果実小売業	329	360	9.4	1,251
食肉小売業	150	162	8.0	576
鮮魚小売業	202	226	11.9	702
酒小売業	592	622	5.1	1,714
菓子・パン小売業	866	961	11.0	3,661
その他の飲食料品小売業	1,738	1,744	0.3	15,451
機 械 器 具 小 売 業	1,842	2,009	9.1	11,094
自動車小売業	1,042	1,155	10.8	7,891
自転車小売業	169	154	△8.9	284
機械器具小売業(自動車，自転車を除く)	631	700	10.9	2,919

業 者 数		年 間 商 品 販 売 額			売 場 面 積		
28 (人)	増減率 (%)	平成26年 (百万円)	28 (百万円)	増減率 (%)	平成26年 (㎡)	28 (㎡)	増減率 (%)
97,391	11.3	1,941,425	2,109,721	8.7	2,299,471	2,292,793	△ 0.3
3,977	△3.7	126,577	124,079	△2.0	267,848	260,851	△2.6
3,867	16.6	102,815	122,450	19.1	218,032	257,601	18.1
110	△86.5	23,761	1,629	△93.1	49,816	3,250	△93.5
6,803	5.3	109,182	101,393	△7.1	310,855	282,027	△9.3
716	3.3	7,044	7,173	1.8	21,118	15,060	△28.7
769	1.2	14,586	14,962	2.6	48,653	39,855	△18.1
3,173	△3.6	63,308	50,296	△20.6	170,774	128,383	△24.8
482	17.3	8,159	7,073	△13.3	16,962	12,507	△26.3
1,663	27.7	16,084	21,889	36.1	53,348	86,222	61.6
36,713	18.2	513,522	625,669	21.8	608,417	571,660	△6.0
12,066	56.4	184,774	269,800	46.0	259,571	331,900	27.9
1,418	13.3	18,210	18,978	4.2	25,287	22,280	△11.9
633	9.9	5,247	7,128	35.8	9,564	4,823	△49.6
685	△2.4	10,573	11,655	10.2	15,317	6,023	△60.7
1,687	△1.6	29,123	28,228	△3.1	49,193	26,385	△46.4
4,031	10.1	24,999	25,657	2.6	43,075	31,232	△27.5
16,193	4.8	240,595	264,222	9.8	206,410	149,017	△27.8
11,814	6.5	374,065	391,421	4.6	202,337	209,144	3.4
8,362	6.0	286,613	287,253	0.2	48,895	56,890	16.4
276	△2.8	1,340	1,736	29.6	12,153	6,039	△50.3
3,176	8.8	86,112	102,432	19.0	141,289	146,215	3.5

92 商業・金融・サービス

産 業 分 類	事 業 所 数			従
	平成26年 (事業所)	28 (事業所)	増減率 (%)	平成26年 (人)
そ の 他 の 小 売 業	5,501	5,750	4.5	31,812
家具・建具・畳小売業	286	314	9.8	1,130
じゅう器小売業	199	236	18.6	463
医薬品・化粧品小売業	1,171	1,240	5.9	6,484
農耕用品小売業	343	375	9.3	1,507
燃料小売業	1,096	1,118	2.0	6,261
書籍・文房具小売業	459	465	1.3	6,401
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	240	261	8.8	1,273
写真機・時計・眼鏡小売業	300	309	3.0	969
他に分類されない小売業	1,407	1,432	1.8	7,324
無 店 舗 小 売 業	491	529	7.7	2,929
通信販売・訪問販売小売業	338	388	14.8	1,956
自動販売機による小売業	49	60	22.4	395
その他の無店舗小売業	104	81	△22.1	578

業 者 数		年 間 商 品 販 売 額			売 場 面 積		
28 (人)	増減率 (%)	平成26年 (百万円)	28 (百万円)	増減率 (%)	平成26年 (㎡)	28 (㎡)	増減率 (%)
34,528	8.5	762,144	794,109	4.2	910,014	969,111	6.5
1,294	14.5	18,477	22,403	21.2	80,901	84,507	4.5
602	30.0	3,172	5,325	67.9	16,016	12,363	△22.8
7,069	9.0	167,741	182,679	8.9	151,742	172,153	13.5
1,731	14.9	38,468	45,932	19.4	35,989	43,446	20.7
6,444	2.9	275,764	284,711	3.2	23,704	16,226	△31.5
6,453	0.8	53,552	45,584	△14.9	71,937	64,451	△10.4
1,356	6.5	25,029	28,521	14.0	47,486	68,022	43.2
949	△2.1	9,740	10,671	9.6	20,889	20,508	△1.8
8,630	17.8	170,201	168,283	△1.1	461,350	487,435	5.7
3,556	21.4	55,936	73,051	30.6	-	-	-
2,406	23.0	32,527	44,581	37.1	-	-	-
445	12.7	9,332	10,738	15.1	-	-	-
705	22.0	14,078	17,732	26.0	-	-	-

58 従業者規模別の商業事業所数及び年間商品販売額

(1) 事業所数

従業者規模	総 数					平成24年
	平成24年	構成比 (%)	28	構成比 (%)	増減率 (%)	
計	17,985	100.0	18,628	100.0	3.6	3,682
2 人 以 下	7,824	43.5	7,281	39.1	△ 6.9	1,058
3 ～ 4 人	4,144	23.0	4,022	21.6	△ 2.9	884
5 ～ 9 人	3,232	18.0	3,829	20.5	18.5	1,001
10 ～ 19 人	1,779	9.9	2,283	12.3	28.3	467
20 ～ 29 人	459	2.6	614	3.3	33.8	146
30 ～ 49 人	308	1.7	341	1.8	10.7	86
50 ～ 99 人	171	0.9	205	1.1	19.9	29
100 人 以 上	68	0.4	53	0.3	△ 22.1	11

(2) 年間商品販売額

従業者規模	総 数					平成24年
	平成24年	構成比 (%)	28	構成比 (%)	増減率 (%)	
計	35,297	100.0	46,317	100.0	31.2	18,795
2 人 以 下	1,994	5.6	-	-	-	-
3 ～ 4 人	3,149	8.9	-	-	-	-
5 ～ 9 人	7,194	20.4	-	-	-	-
10 ～ 19 人	8,350	23.7	-	-	-	-
20 ～ 29 人	3,273	9.3	-	-	-	-
30 ～ 49 人	4,337	12.3	-	-	-	-
50 ～ 99 人	3,827	10.8	-	-	-	-
100 人 以 上	3,173	9.0	-	-	-	-

注:1 平成24年の事業所数は平成24年2月1日現在。年間商品販売額は平成23年1月1日から平成28年の事業所数は平成28年6月1日現在。年間商品販売額は平成27年1月1日から平成28年6月1日現在。

2 従業者規模別の事業所数及び年間商品販売額は、産業大分類「卸売業,小売業」に格付けられ、管理, 補助的経済活動のみを行う事業所でないこと。

・「事業別売上(収入)金額」の「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商

3 平成24年調査については、東日本大震災の影響により、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪

4 平成28年調査については、東日本大震災の影響により、南相馬市、富岡町、大熊町、双葉町、

5 平成28年調査においては総数、卸売業、小売業のいずれも、平成24年調査においては、卸売

資料:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編」

(単位:事業所)

卸 売 業				小 売 業				
構成比 (%)	28	構成比 (%)	増減率 (%)	平成24年	構成比 (%)	28	構成比 (%)	増減率 (%)
100.0	4,077	100.0	10.7	14,303	100.0	14,551	100.0	1.7
28.7	1,058	26.0	0.0	6,766	47.3	6,223	42.8	△ 8.0
24.0	956	23.5	8.1	3,260	22.8	3,066	21.1	△ 6.0
27.2	1,141	28.0	14.0	2,231	15.6	2,688	18.5	20.5
12.7	599	14.7	28.3	1,312	9.2	1,684	11.6	28.4
4.0	184	4.5	26.0	313	2.2	430	2.9	37.4
2.3	91	2.2	5.8	222	1.5	250	1.7	12.6
0.8	38	0.9	31.0	142	1.0	167	1.1	17.6
0.3	10	0.2	△ 9.1	57	0.4	43	0.3	△ 24.6

(単位:億円)

卸 売 業				小 売 業				
構成比 (%)	28	構成比 (%)	増減率 (%)	平成24年	構成比 (%)	28	構成比 (%)	増減率 (%)
100.0	25,220	100.0	34.2	16,502	100.0	21,097	100.0	27.8
-	-	-	-	945	5.7	-	-	-
-	-	-	-	1,602	9.7	-	-	-
-	-	-	-	3,227	19.6	-	-	-
-	-	-	-	3,877	23.5	-	-	-
-	-	-	-	1,287	7.8	-	-	-
-	-	-	-	1,795	10.9	-	-	-
-	-	-	-	1,932	11.7	-	-	-
-	-	-	-	1,836	11.1	-	-	-

23年12月31日の1年間。
 27年12月31日の1年間。
 た事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

品販売額に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。
 江町、葛尾村、飯館村は全域、田村市、南相馬市、川俣町、川内村は一部の地域が調査対象外。
 浪江町、葛尾村、飯館村は一部の地域が調査対象外。
 業の従業者規模別年間商品販売額は計上されていない。

59 地区別の商業事業所数、従業者数、年間商品販売額等

(1) 卸売業

地区	事業所数					従業者数			
	平成24年 (事業所)	構成率 (%)	28 (事業所)	構成率 (%)	増減率 (%)	平成24年 (人)	構成率 (%)	28 (人)	構成率 (%)
合計	3,682	100.0	4,077	100.0	10.7	27,940	100.0	32,365	100.0
県北地区	839	22.8	927	22.7	10.5	6,962	24.9	7,624	23.5
県中地区	1,322	35.9	1,449	35.5	9.6	11,354	40.6	12,902	39.9
県南地区	208	5.6	248	6.1	19.2	1,221	4.4	1,541	4.8
会津地区	543	14.7	565	13.9	4.1	3,351	12.0	3,949	12.2
南会津地区	24	0.7	23	0.6	△4.2	81	0.3	71	0.2
相双地区	179	4.9	211	5.2	17.9	860	3.1	1,424	4.4
いわき地区	567	15.4	654	16.0	15.3	4,111	14.7	4,854	15.0

(2) 小売業

地区	事業所数					従業者数			
	平成24年 (事業所)	構成率 (%)	28 (事業所)	構成率 (%)	増減率 (%)	平成24年 (人)	構成率 (%)	28 (人)	構成率 (%)
合計	14,303	100.0	14,551	100.0	1.7	87,748	100.0	97,391	100.0
県北地区	3,601	25.2	3,621	24.9	0.6	23,392	26.7	25,686	26.4
県中地区	3,852	26.9	3,852	26.5	0.0	25,393	28.9	28,085	28.8
県南地区	1,198	8.4	1,137	7.8	△5.1	6,743	7.7	7,182	7.4
会津地区	2,354	16.5	2,332	16.0	△0.9	11,753	13.4	13,290	13.6
南会津地区	375	2.6	372	2.6	△0.8	1,471	1.7	1,519	1.6
相双地区	706	4.9	829	5.7	17.4	4,318	4.9	5,078	5.2
いわき地区	2,217	15.5	2,408	16.5	8.6	14,678	16.7	16,551	17.0

注:1 平成24年の事業所数、従業者数及び売場面積は平成24年2月1日現在。年間商品販売額は平成28年の事業所数、従業者数及び売場面積は平成28年6月1日現在。年間商品販売額は

2 従業者規模別の事業所数及び年間商品販売額は、産業大分類「卸売業、小売業」に格付けられ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと。

・「事業別売上(収入)金額」の「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商

3 平成24年調査については、東日本大震災の影響により、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪

4 平成28年調査については、東日本大震災の影響により、南相馬市、富岡町、大熊町、双葉町、

資料:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編」

年間商品販売額					
増減率 (%)	平成24年 (億円)	構成率 (%)	28 (億円)	構成率 (%)	増減率 (%)
15.8	18,795	100.0	25,220	100.0	34.2
9.5	4,391	23.4	6,456	25.6	47.0
13.6	8,346	44.4	10,570	41.9	26.6
26.2	511	2.8	795	3.1	55.6
17.8	1,689	9.0	1,760	7.0	4.2
△ 12.3	21	0.1	15	0.1	△ 29.0
65.6	519	2.8	984	3.9	89.7
18.1	3,285	17.5	4,632	18.4	41.0

年間商品販売額						売 場 面 積				
増減率 (%)	平成24年 (億円)	構成率 (%)	28 (億円)	構成率 (%)	増減率 (%)	平成24年 (千㎡)	構成率 (%)	28 (千㎡)	構成率 (%)	増減率 (%)
11.0	16,502	100.0	21,097	100.0	27.8	2,323	100.0	2,293	100.0	△1.3
9.8	4,218	25.6	5,449	25.8	29.2	565	24.3	581	25.3	2.8
10.6	4,855	29.4	6,038	28.6	24.4	685	29.5	700	30.5	2.2
6.5	1,250	7.6	1,460	6.9	16.8	201	8.6	176	7.7	△ 12.6
13.1	2,013	12.2	2,536	12.0	26.0	338	14.5	316	13.8	△ 6.5
3.3	192	1.2	190	0.9	△ 0.8	34	1.5	24	1.1	△ 28.3
17.6	762	4.6	1,252	5.9	64.3	140	6.0	131	5.7	△ 6.5
12.8	3,017	18.3	4,067	19.3	34.8	362	15.6	364	15.9	0.6

平成23年1月1日から平成23年12月31日の1年間。
平成27年1月1日から平成27年12月31日の1年間。
た事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

品販売額」に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。
江町、葛尾村、飯館村は全域、田村市、南相馬市、川俣町、川内村は一部の地域が調査対象外。
浪江町、葛尾村、飯館村は一部の地域が調査対象外。

60 特定サービス産業の状況(平成30年7月1日現在)

業 種 区 分	経 営 組 織 別 事 業 所 数			
	計	会 社	会社以外の 法人・団体	個人経営
ソフトウェア業	145	…	…	
情報処理・提供サービス業	99	…	…	
インターネット附随サービス業	12	…	…	
各種物品賃貸業	36	36	-	
産業用機械器具賃貸業	140	140	-	
事務用機械器具賃貸業	7	7	-	
自動車賃貸業	89	89	-	-
スポーツ・娯楽用品賃貸業	6	5	-	1
その他の物品賃貸業	88	84	-	4
デザイン業	48	42	7	
機械設計業	50	29	22	
広告業	123	…	…	
計量証明業	11	11	-	-
機械修理業	228	182	46	
電気機械器具修理業	101	57	43	
冠婚葬祭業	228	…	…	
映画館	3	3	-	
興行場, 興行団	8	…	…	
スポーツ施設提供業	207	128	79	
公園, 遊園地・テーマパーク	3	-	3	
学 習 塾	651	241	410	
教養・技能教授業	1,060	183	877	

注:1 事業従事者数とは、事業所の従業者から「別経営の事業所へ派遣している人」を除き、「別経営
2 ここでいう年間売上高とは、業種売上高に占める主業の売上高をいう。
3 年間売上高等調査事項の調査対象期間は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの
4 特定サービス産業実態調査は平成30年を最後に廃止され、統合・再編後の経済構造実態調査
資料:経済産業省大臣官房調査統計グループ「特定サービス産業実態調査報告書」

61 県内企業の倒産状況

区 分	件 数	負 債 額	業 種 別 件 数									
			農・林・漁・鉱業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	金 融・保 険 業	不 動 産 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 他
平成28年	50	19,567	1	11	12	5	3	-	7	-	-	11
29	56	20,026	1	6	21	7	9	1	-	-	1	10
30	78	21,922	1	22	6	14	9	-	2	1	-	23
令和元	76	18,691	1	15	12	9	18	-	-	2	-	19
2	74	8,886	4	21	5	5	9	-	2	7	-	21

注:1件の負債額1千万円以上
資料:県統計課、(株)東京商工リサーチ郡山支店

事業従事者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり の事業従事者数 (人)	1事業所当たり の年間売上高 (万円)	事業従事者1人当 たりの年間売上高 (万円)
2,012	20,937	14	14,439	1,041
1,289	19,336	13	19,532	1,500
68	1,317	6	10,976	1,937
328	33,276	9	92,432	10,140
961	27,179	7	19,379	2,827
43	1,269	6	18,135	2,929
516	8,974	6	10,112	1,739
31	X	5	X	X
683	7,234	8	8,221	1,060
157	983	3	2,048	627
278	1,925	6	3,850	693
906	37,091	7	30,155	4,094
146	1,886	13	17,144	1,292
1,138	17,411	5	7,622	1,530
434	6,313	4	6,278	1,454
3,246	52,049	14	22,828	1,604
79	1,076	26	35,851	1,361
123	464	15	5,800	377
2,502	14,792	12	7,146	591
65	337	22	11,249	519
2,270	8,404	3	1,291	370
4,330	13,549	4	1,278	313

の事業所から派遣されている人」を加えた、いわゆる実際に主業に従事している者をいう。

1年間。

では調査方法の見直しにより都道府県別集計は行われなくなったことから、数値は更新されない。

(単位:件、百万円)

原因別件数									
放	過	(他	(既	(信	販	売	在	設	(そ
漫	小	連	往	取	売	掛	庫	備	偶
経	資	鎖	の	引	不	金	状	投	発
営	本	倒	シ	先	振	等	態	資	的
		産	ワ	の		回	悪	過	の
		の	寄	打		収	化	大	要
		余	せ	切		難			因
		波)	下					(
)							他
7	-	3	16	-	22	-	-	2	-
8	-	3	10	-	35	-	-	-	-
4	-	5	14	-	53	-	-	1	1
2	-	4	14	-	50	1	-	1	4
4	-	3	17	-	49	-	-	-	1

62 商品別輸出額

(単位:百万円、%)

商 品	平成29年	30	令和元	2	対前年 増減比
総 額	112,506	156,722	143,838	145,362	1.1
食 料 品 及 び 動 物	121	277	53	186	253.5
飲 料 及 び た ば こ	-	-	-	-	-
原 材 料	2,686	2,375	2,199	2,338	6.3
鉱 物 性 燃 料	7	3,470	1	5	268.1
動 植 物 性 油 脂	-	-	-	-	-
化 学 製 品	18,799	64,051	62,258	81,150	30.3
医 薬 品	15,980	61,567	59,787	78,578	31.4
プ ラ ス チ ッ ク	1,587	1,257	1,041	1,127	8.2
そ の 他	1,232	1,227	1,429	1,445	1.1
原 料 別 製 品	6,502	4,953	5,176	3,658	△ 29.3
ゴ ム 製 品	4,330	2,051	1,119	403	△ 64.0
非 鉄 金 属	43	352	306	558	82.4
金 属 製 品	807	736	1,263	934	△ 26.1
そ の 他	1,322	1,814	2,489	1,764	△ 29.1
一 般 機 械	69,227	64,141	60,992	33,404	△ 45.2
原 動 機	66,455	59,392	57,303	30,576	△ 46.6
そ の 他	2,772	4,749	3,689	2,828	△ 23.3
電 気 機 器	5,236	4,335	4,847	17,132	253.5
重 電 機 器	1,632	1,343	1,330	1,027	△ 22.7
通 信 機	626	297
そ の 他	2,979	2,696	3,517	16,105	357.9
輸 送 用 機 器	542	5,094	1,264	2,673	111.4
雑 製 品	8,042	6,143	4,888	2,496	△ 48.9
そ の 他	1,343	1,882	2,161	2,320	7.4

注:電気機器のうち、令和元年、2年の通信機の数値はその他に含む。
資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

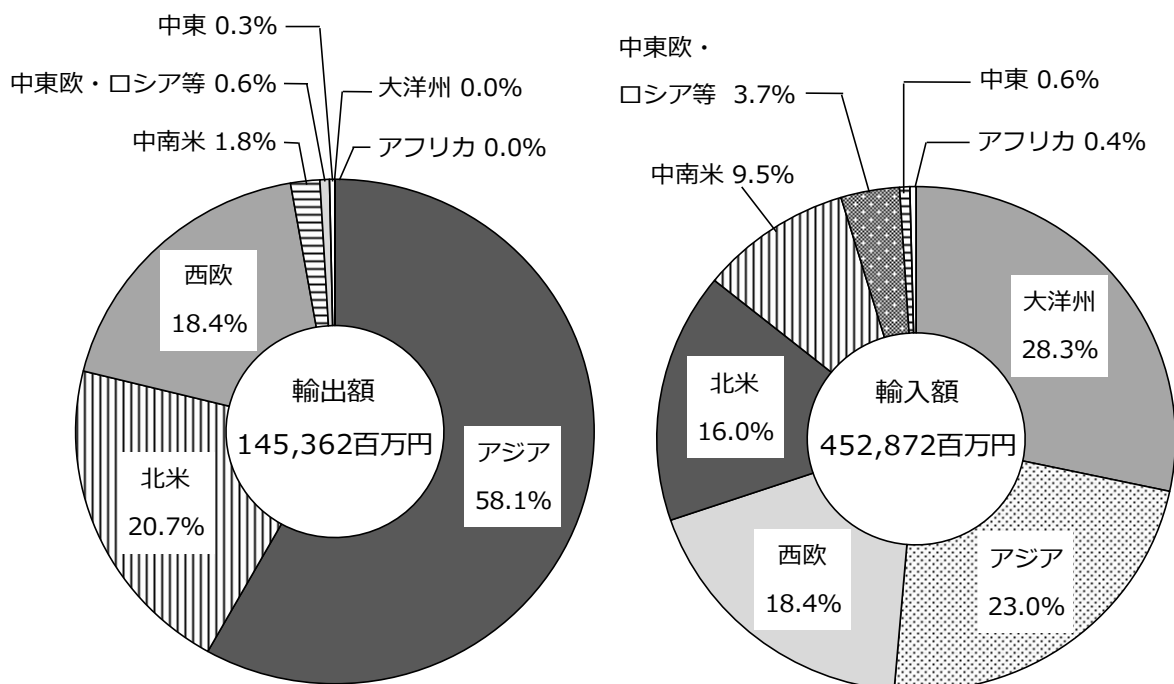
63 商品別輸入額

(単位:百万円、%)

商 品	平成29年	30	令和元	2	対前年 増減比
総 額	441,767	523,753	497,163	452,872	△ 8.9
食 料 品 及 び 動 物	1,784	2,322	1,858	1,624	△ 12.6
飲 料 及 び た ば こ	0	-	1	-	全減
原 材 料	174,807	188,584	144,970	156,148	7.7
鉱 物 性 燃 料	199,566	232,463	230,120	180,741	△ 21.5
動 植 物 性 油 脂	3	-	-	-	-
化 学 製 品	41,696	71,960	86,380	90,245	4.5
原 料 別 製 品	10,098	12,820	16,121	12,737	△ 21.0
一 般 機 械	1,421	1,954	5,355	4,063	△ 24.1
電 気 機 器	8,338	7,887	6,999	4,151	△ 40.7
輸 送 用 機 器	585	3,857	789	866	9.8
雑 製 品	2,104	1,897	1,600	2,218	38.6
そ の 他	1,364	9	2,969	80	△ 97.3

資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

32図 輸出入地域別構成比(令和2年)



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

64 金融機関別実質一般預金残高及び貸出残高(各年3月31日現在)

(単位:億円)

区 分	平成31年		令和2		3	
	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
総 数	135,382	...	139,228	...	142,327	...
銀 行	53,031	27,057	54,314	27,595	58,683	28,176
第二地方銀行	13,239	9,350	13,235	9,652	14,323	10,467
信用金庫	16,797	7,828	16,999	7,756	18,449	8,475
信用組合	5,263	3,306	5,249	3,288
労働金庫	4,881	2,535	5,057	2,618	5,288	2,681
商工中金	467	481	479	492	475	550
農林中金	46	198	53	201	35	204
農協組合	16,842	4,279	17,118	4,501	17,631	4,778
漁協組合	215	12	224	13	244	17
ゆうちょ銀行	24,601	...	26,500	...	27,199	...

注:1 実質一般預金残高=総預金-(公金預金+金融機関預金+小切手・手形)

2 第二地方銀行(第二地方銀行協会加盟行)

3 令和3年分の信用金庫の数値については、集計方法の見直しにより「県内店舗」の合計の値から、県内に本店を有する信用金庫の「全店舗(県外を含む)」の合計の値に変更されたため、令和2年以前の数値とは接続しない。

4 信用組合については、令和2年分を最後に集計が行われなくなったことから、数値は更新されない。

5 ゆうちょ銀行は、流動性預金+定期性預金の合計の値である。

資料:日本銀行福島支店、東北労働金庫福島県本部、(株)商工組合中央金庫福島支店、農林中央金庫福島支店、福島県信用漁業協同組合連合会、(株)ゆうちょ銀行

65 生命保険契約状況

区 分	平成30年度				
	新規契約		保有契約		新規
	件数・ 被保険者数	金額	件数・ 被保険者数	金額	件数・ 被保険者数
個人保険	229,940	936,777	2,739,101	12,461,941	191,126
個人年金保険	11,284	57,834	278,206	1,258,063	11,627
団体保険	1,753	2,051	171,250	1,241,571	1,055

注:1 団体保険件数欄は被保険者数である。

2 個人保険及び団体保険の金額表示は主要保障金額。個人年金保険の金額表示は、年金開始

3 個人年金保険の件数と金額は、年金開始前と年金開始後の合計。

資料:(一社)生命保険協会「生命保険事業概況」

66 手形交換高・不渡手形実数の推移

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	2
手 形 交 換 高						
枚数(千 枚)	438	411	383	360	342	295
金額(百万円)	444,821	408,646	379,918	366,947	348,277	300,102
不 渡 手 形 実 数						
枚数(枚)	67	102	137	97	67	38
金額(千円)	81,130	304,026	150,492	150,006	118,755	24,107

注:「不渡手形実数」は、手形交換で不渡返還された手形のうち、「形式不備」「依頼返却」「案内未着」等再度交換持出が予想されるものを除いたすべての不渡手形の枚数・金額の合計である。

したがって、取引停止処分中の者に係る不渡手形も含まれているので、交換所へ提出される不渡届出数よりも多くなる。

資料:(一社)全国銀行協会

(単位:件、人、百万円)

令 和 元			2			
契 約	保 有 契 約		新 規 契 約		保 有 契 約	
金 額	件 数・ 被保険者数	金 額	件 数・ 被保険者数	金 額	件 数・ 被保険者数	金 額
706,848	2,803,555	12,104,603	165,685	651,235	2,835,296	11,865,747
60,868	273,243	1,220,936	8,873	46,047	266,475	1,207,015
2,009	164,890	1,151,390	766	1,446	160,472	1,116,955

前は年金開始時における年金原資、年金開始後は各時点における責任準備金。

67 日本銀行券勘定

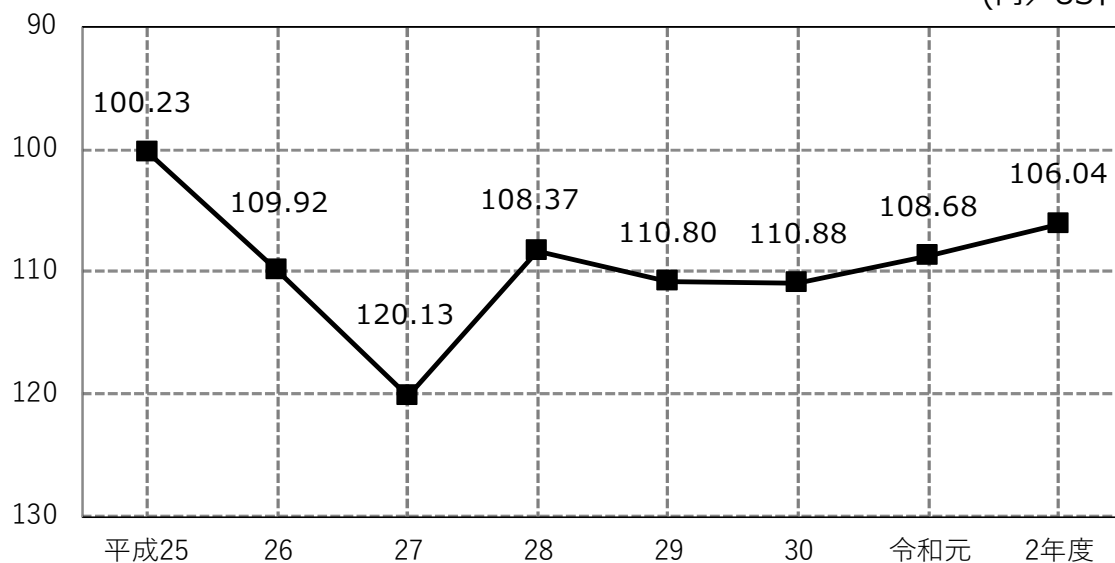
(単位:億円)

年 月 末	日本銀行券発行高 年・月末残高	福 島 支 店 発行(△)・還収超額
平成 28 年	1,024,612	△ 6,383
29	1,067,165	△ 5,789
30	1,103,625	△ 5,698
令和 元	1,127,418	△ 5,638
2	1,183,281	△ 5,605
令和 2 年 1 月	1,089,688	△ 142
2	1,091,035	△ 389
3	1,096,165	△ 408
4	1,120,107	△ 730
5	1,113,536	△ 368
6	1,132,779	△ 696
7	1,138,986	△ 436
8	1,136,614	△ 408
9	1,135,728	△ 242
10	1,139,348	△ 419
11	1,140,961	△ 345
12	1,183,281	△ 1,022

注:△は発行超である。
資料:日本銀行、日本銀行福島支店

33図 円相場の推移(年度平均)

(円/USドル)



資料:日本経済新聞